1	施策No.	1-2-1					
2	地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち					
3	政策	也域力の向上					
4	施策	也域を担う人材・団体の育成支援					
5	評価担当部						
6	施策関連課	区民活動推進課					
7	評価者	区民部長					

	区民の主体的	カな活動を支持	受するとともに、地	 域活動団体の充実・	強化を図り、地域活	動の担い手の育成を	 ·推進します。			
8 施策の目標	これまで地域活動に携わったことがない人、元気な高齢者及び若い世代の人々の地域参加を促し、地域コミュニティにおける交流、地域活動の活性化を促進していきます。									
9 施策の現状と課題	・区民意識調査において、「地域活動への参加に関心があるものの参加していない」と回答した割合は4.5割で、その理由として半数が「仕事や家事が忙しく時間がない」、約3割が「きっかけがつかめない」と回答している。 ・長い自治活動の歴史を有する町会は、地域文化の伝承、地域コミュニティの醸成、区と地域住民とのパイプ役まで幅広く担っている。また、地域社会の変化、価値観の多様化などが進む中で、様々な活動目的を持つNPO法人や区民主体による地域区民ひろば運営協議会等も生まれているが、地域活動の担い手不足という共通の課題がある。 ・地域活動への関心を高め、意欲ある区民が参加しやすい地域活動のあり方や手法を提案していく必要がある。 ・地域活動を維持・発展させていくために、これらの団体が抱える担い手不足という課題の解決を図っていく必要がある。									
10 施策の実現に影響を 及ぼす環境の変化 (法改正、社会状況等)										
11 今年度の 施策の取組方針	・地域活動支	援事業補助金	の補助金の交付:	決定如何により活動	したため、従来の予 が制限される団体も 目談を必須とし実施し	あることから、特に新		丁寧な説明とアドバ		
		費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
12 投入コストの推移	事	業費合計(-	千円)	8,848	10,194	13,694	0	(
	うち	一般財源分	(千円)	8,848	10,194	13,694	0	(
	指標(1)	基本	計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	「地域活動へ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	目標値	16.3	17.5	18.7	20	21.5		
		ついて、「現在参加して		14	15.5	14.6				
	いる」と回答する区民の		達成率	85.9%	88.6%	78.1%	_	_		
	割合【%】		達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成				
13 施策の達成度を測る	指標重要度 の割合(%)	70	指標設定理由	地域活動への参加状	況や担い手の育成状況	元を把握する指標指標	であるため			
指標の推移	指標(2)	基本	 計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	新規補助金申請事業 に対する交付決定件 の割合【%】		目標値	80%	80%	80%	80%	809		
			実績値	100%	72.73%	67%				
			達成率	125.0%	90.9%	83.3%	_	_		
			達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成				
	指標重要度 の割合(%)	30	指標設定理由	新規申請事前相談の	充実により補助金の適	正化と団体の活動支持	爰状況を計る目安となる	<i>⁵た</i> め。		
	平成30年度 達成状況	79.7%	【達成状況分	析】						
14 施策達成状況	改善し		・「地域活動への参加について、現在参加している」と回答する区民の割合は、指標設定時(26年度)より改善しており、少しずつではあるが着実に区民の地域活動への参加が進んでいると推察できる。 ・新規申請が交付決定されることで地域活動の新たな担い手の育成に繋がることが期待できる。							
14 池水是淡水池	B:相当和	程度達成	【指標重要度	の割合の設定理	曲】					
	「地域活動への参加について「現在参加している」と回答する区民の割合」は、基本計画標であることから、比重を大きく(70%)し、補助指標であり母数の少ない「新規補助金の30%とした。									
15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	施策達成状況は「達成」となっており、これまでの継続的な取り組みが数値になって表れてきたものと推察する。									

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	・町会連合会事業への補助は定例的なものなので★★とした。 ・区民活動支援事業補助金については、地域を担う人材・団体の育成支援に一定の効果があるものの、補助金審査委員会の決定に基づく補助金支給が主な業務であるため★とした。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	・区民活動支援事業補助金の審査においては、地域課題の解決を担う自主活動団体に、一層適切に補助金の配分がなされるよう、引き続き補助制度の改善を図っていく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			事業費合計(千円)	1,073	1,413	4,413		
	町会連合会事	町会連合会事業への補助		1,073	1,413	4,413		
0401-05			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
	区民活動支援事業補助金審査委員会運営		事業費合計(千円)	6,325	6,566	6,741		
			うち一般財源分(千円)	6,325	6,566	6,741		
0401-06			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
	区民活動支援事業補助金		事業費合計(千円)	1,450	2,215	2,540		
			うち一般財源分(千円)	1,450	2,215	2,540		
0401-07				B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	*	*	*		_
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	·	

1 施策No.	1-2-2					
2 地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち					
3 政策	地域力の向上	也域力の向上				
4 施策	地域における活動拠点の充実【重点	地域における活動拠点の充実【重点】				
5 評価担当部	区民部	区民部				
6 施策関連課	区民活動推進課 地域区民ひろば課 西部区民事務所					
7 評価者	区民部長					

	NPOと町会・自治会や地域の様々な団体との交流・連携の拠点を整備し、地域団体活動の支援を充実します。								
0 佐竿の日捶	地域区民ひろばや区民活動センターを区民に最も身近な地域活動拠点と位置づけ、その機能の充実により、地域力の向上を図ります。								
8 施策の目標 									
9 施策の現状と課題	・区内の認証NPO法人は337団体にもなり、活動拠点としての地域活動交流センターの機能の充実が求められている。 ・地域区民ひろばは、3ヶ年計画で実施した全日曜開館が30年度で完了し、新たな世代層の利用拡大を図った。地域の特性を活かした世代を超えた交流の場として、より一層、地域のつながりを広げることが課題である。 ・区民集会室や上池袋コミュニティセンターなどの施設は、集会用施設として設置されたものだが、近年、演劇や芸術関係団体の利用が増加し、ニーズの変化に対応できていない面がある。また、老朽化した施設の維持管理も課題となっている。 ・ふるさと千川館は、旧千川小学校体育館を改修工事し、地域における青少年育成及び体育・文化・学習活動の育成振興と地域住民の交流を通して地域の活性化を図る施設として、平成29年度に開設した。開設初年度である29年度の利用率は26.4%、30年度は28.9%と増加傾向にあるが、引き続き、利用者の拡大を図っていく必要がある。								
10 施策の実現に影響を 及ぼす環境の変化 (法改正、社会状況等)	・地域区民ひ	・地域活動交流センターは、平成29年度にとしま産業振興プラザへ移転・条例化し、施設利用者が増加している。 ・地域区民ひろばは、セーフコミュニティの拠点及び地域防災計画に基づく補助教援センターとしての取組を進めている。 ・区民集会室の利用形態は、町会や区民活動団体の集会などより、演劇等文化活動団体による利用が増加傾向にある。							
11 今年度の 施策の取組方針	・地域区民ひ	ろばは、引き紡	き新たな利用者の		施設の老朽化への	対応と安全性と利便	っていく。 性の向上のため改修 「把握し、今後の運営		
		費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
12 投入コストの推移		業費合計(-		746,213	760,875	761,442	0	0	
	1	一般財源分		643,765	654,980	656,597	0	0	
	指標(1)	基本	計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	A:「地域活動の		目標値	16.2	17.5	18.7	20	21.2	
	スペースがあり、子どもから高 齢者までの多様な世代が交流		実績値	20.5	24.3	26.2			
	しているか」につ		達成率 達成状況	126.5% A:達成	138.9% S:目標超過達成	140.1% S:目標超過達成	_	_	
	指標重要度								
	の割合(%) 60		指標設定理由	地域において多様な世	せ代のための活動拠点	が充実しているかを測	る指標のため 		
	指標(2)	基本	計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	B:地域区民	ひろばの子	目標値	3.3	3.5	4.6	4.8	5	
13 施策の達成度を測る	育て世代を含む年齢層 (18歳から64歳)の登録 率【%】		実績値	4.2	4.4	4.6			
指標の推移			達成率	127.3%	125.7%	100.0%	_		
	指標重要度		達成状況	A:達成	A:達成 た恵業実施により、新	A:達成 たな地域活動の担いま	を育成し、地域力向上	につたがっていくと老	
	カ標里安度 の割合(%)	30	指標設定理由	えられるため。	た事業美心により、利	たな地域活動の担い子	-を育成し、地域方向工	にフながりていて名	
	指標(3)	基本	計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	C:区民集会	安. 上沙代	目標値	48.8	50.0	50.0	50.0	50.0	
	ひ:区氏集会		実績値	47.6	42.7	45.2			
	率(平均)[9	6]	達成率	97.5%	85.4%	90.4%	_		
	指標重要度	40	達成状況		B:相当程度達成	B:相当程度達成		al +-	
	の割合(%)	10			担候に利用率を定めて	いる4手来について半	均利用率を補助指標と		
	平成30年度 達成状況	123.1%	【達成状況分	析】					
14 施策達成状況	A:達成		・「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による指標Aの実績値は順調な伸びを示している。 ・指標Bについても地域区民ひろばの全日曜開館実施による新たな利用者層(18歳から64歳)の増加により当初設定した目標を上回ったため、目標値を上方修正した。 ・指標Cの貸室関連の補助指標については、各施設により利用率の目標設定が異なるため参考値である。						
			【指標重要度	の割合の設定理	由】				
				区民の意識を集約 ミだ少数であるため			基本計画指標であ	るが計画途上で	

15 施策を構成する	・地域活動交流センターは、地域の自主活動団体やNPO法人の活動および交流の拠点としての機能を定着・充実させる。
事務事業評価	・地域区民ひろばは、地域住民の交流の場として定着しつつあるが、これまで利用の少なかった子育て世代の利用拡大に向け、すべての施設で全日曜開館を実施した結果、子育て世代の登録率は順調に伸びている。
を踏まえた分析	・区民集会室等の貸室の利用件数及び利用率は微減である。要因を分析し、必要に応じて運営方法等の見直しを図る必要がある。
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	「地域活動交流センター管理運営」「区民集会室管理運営事業」「ふるさと千川館管理運営事業」「地域区民ひろばの推進」の4つの事業の貢献度の割り振りは、【高い】1・【ふつう】1・【低い】2とし、事務事業評価表の成果指標が単独で設定されている「地域区民ひろばの推進」を「高」、「地域活動交流センター」は開設2年目であるため「ふつう」、「集会室管理運営事業」「ふるさと千川館管理運営事業」を「低」とした。
17 来年度の方針	・地域活動交流センターでは、新規登録団体を団体間連携に取り込むことや地域活動への参画促進に結びつけていく。
(課題解決策や改善策、	・地域区民ひろばはこれまで以上に、新たな利用者をひろばの事業運営のゆるやかな協力者として地域活動のきっかけとなるように働きかけ、地域活動の担い手の育成に結びつける。また、老朽化の進んだ施設については、設置理念に基づき、誰もが利用しやすい施設となるよう改修・改築に向け地域と共に検討していく。
成果向上策について)	・区民集会室等は、利用団体アンケート結果等を参考に、地域活動団体の利用促進に向けて管理運営方法の改善等について検討する。
18 新規・拡充事業の	・地域区民ひろばは既存施設の再編により整備されているが、老朽化への対応とともに、地域の公共施設の整備状況に合わせ検討を進める。
効果や必要性	・地域区民ひろばは誰でも利用できる地域に開かれた施設であるが故に安全上のリスクがあるため、防犯対策として平成30年度に自主運営施設(10施設)に非常通報装置を設置した。引き続き、全施設への設置を目指す。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域活動交流センターの管理運営		事業費合計(千円)	35,077	18,275	11,326		
			うち一般財源分(千円)	35,062	18,234	11,291		
0401-08			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
		•		141,588	116,941	168,681		
0401-09	区民集会室管理運営事業		うち一般財源分(千円)	120,922	96,521	149,000		
0401-09			現状評価	B:普通	B:普通			
0400 02	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	*	*	*		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
	ふるさと千川館管理運営事業		事業費合計(千円)		11,500	10,693		
			うち一般財源分(千円)		10,040	8,592		
0401-10			現状評価		B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		*	*		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		B:改善見直し	B:改善・見直し		
			事業費合計(千円)	569,548	614,159	570,742		
	地域区民ひろばの推進		うち一般財源分(千円)	487,781	530,185	487,714		
0402-02				B:普通	A:良好			
	事業特性1		施策貢献度	***	***	***		
	事業特性2		今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	S:拡充		